



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月31日

上場会社名 日本調剤株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3341 URL http://www.nicho.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津原 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鎌田 良樹 TEL 03-6810-0800  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	118,149	7.9	4,888	24.1	4,635	23.6	2,805	19.9
29年3月期第2四半期	109,478	9.2	3,940	△6.5	3,751	△4.7	2,339	△5.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,577百万円 (12.0%) 29年3月期第2四半期 2,300百万円 (△6.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	175.42	—
29年3月期第2四半期	146.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	187,395	38,623	20.6
29年3月期	178,347	36,447	20.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 38,623百万円 29年3月期 36,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
30年3月期	—	25.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	234,697	5.0	10,105	18.6	9,804	22.9	5,639	21.6	352.59

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	16,024,000株	29年3月期	16,024,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	29,628株	29年3月期	29,448株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	15,994,447株	29年3月期2Q	15,994,852株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による当社の判断及び仮定に基づく目標値であり、リスクや不確実性を含んでいます。またその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想等とは大きく異なる結果となる場合があります。

(2) 四半期決算補足説明資料の入手方法

当社は、平成29年11月15日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料についてはT D n e tにて開示し、当社ホームページへも掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月～9月)において、6月に公表された「経済財政運営と改革の基本方針2017」で掲げられた社会保障の分野における多くの施策などを踏まえ、来年4月に予定される診療報酬改定の検討が開始されています。具体的な内容については今後検討が進められることとなりますが、地域医療構想の実現、薬価制度の抜本改革、患者本位の医薬分業の実現に向けた調剤報酬の見直し(対物業務評価の適正化と対人業務評価の重視)、薬剤の適正使用など「経済財政運営と改革の基本方針2017」で提起された諸施策の実現に向けた厳しいものとなることが予想されています。

このような状況を踏まえ当社グループは、「患者のための薬局ビジョン」で示されました薬剤師・薬局に求められる多様な機能の実現に向けた教育・体制整備を行うなど、国の施策の方向性に沿った取り組みを各事業において強力に推し進めました結果、第2四半期連結累計期間の業績として、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきまして過去最高益を更新する実績を実現することができました。

具体的な数値につきましては、売上高118,149百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益4,888百万円(同24.1%増)、経常利益4,635百万円(同23.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,805百万円(同19.9%増)となりました。

各事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

#### ①調剤薬局事業

同事業では、当第2四半期連結累計期間において15店舗を新規出店し、3店舗を閉店いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末時点での総店舗数は569店舗(物販専業1店舗を含む)となりました。売上高については、100,011百万円(前年同期比8.3%増、C型肝炎治療薬を除いたベースでは同13.3%増)と増収となりました。M&Aを含む新規店舗の増加及び前年出店店舗の売上寄与に加え、処方せん単価の上昇などが主な要因です。一方、利益面においては、かかりつけ薬剤師・薬局への取り組み強化などにより調剤報酬の改善が進んだことに加え、既存店の処方せん枚数が着実に回復傾向にあることなどから、営業利益5,617百万円(同38.2%増)と大幅な増益となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、国が平成32年9月までに80%とすることを目標として掲げているジェネリック医薬品の数量ベース使用割合は、全社平均83%に達しております。また、在宅医療実施店舗の割合は97%、電子お薬手帳「お薬手帳プラス」の会員数は20万人を超えました。

#### ②医薬品製造販売事業

同事業では、当第2四半期連結累計期間において、売上高は19,213百万円(前年同期比2.6%増)と増収となりました。利益面については、自社製造品の増強に向けた積極的な研究開発活動に伴う費用の増加などにより、営業利益638百万円(同46.4%減)と大幅な減益となりました。なお、メーカー間の価格競争に対して、従来以上に採算性を重視し、販売価格の適正化に取り組んだ結果、期初の利益計画を超える実績となっており、収益性の改善が徐々にではありますが着実に進展しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末での販売品目数は、6月に新製品17品目を発売した一方でグループ会社間での重複品目整理を進めた結果、627品目となっております。

#### ③医療従事者派遣・紹介事業

同事業では、調剤薬局におけるかかりつけ薬剤師・薬局への取り組みが進む状況などを背景に、薬剤師を中心に医療従事者に対する派遣・紹介の需要は引き続き拡大しております。また薬剤師に関しては、派遣に加え紹介の件数も大きく増加傾向にあります。同事業では紹介についても派遣と同様に、求職者との対面カウンセリングを重ね、求人先とのマッチングクオリティを重視した取り組みを進めております。これらの結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は5,993百万円(前年同期比18.3%増)、営業利益は1,012百万円(同25.2%増)と引き続き高い水準での実績となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は187,395百万円となり、前連結会計年度末に対して9,047百万円、5.1%の増加となりました。流動資産は89,706百万円となり、前連結会計年度末に対して7,378百万円、9.0%の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加等であります。固定資産は97,689百万円となり、前連結会計年度末に対して1,669百万円、1.7%の増加となりました。

負債は148,771百万円となり前連結会計年度末に対して6,870百万円、4.8%の増加となりました。主な要因は、買掛金の増加等であります。

純資産は38,623百万円となり前連結会計年度末に対して2,176百万円、6.0%の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが11,367百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△5,299百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△1,024百万円となりました。この結果現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に対して5,044百万円増加し、26,244百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益4,885百万円、仕入債務の増加額4,517百万円であり、主な支出項目は、たな卸資産の増加額△2,697百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主な支出項目は、調剤薬局事業の新規出店及び医薬品製造販売事業の生産設備への投資を主とした有形固定資産の取得による支出△4,527百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主な収入項目は、長期借入れによる収入10,300百万円であります。一方主な支出項目は、長期借入金の返済による支出△10,609百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月28日に公表いたしました平成30年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,200	26,244
受取手形	73	179
売掛金	26,698	26,208
電子記録債権	872	1,105
商品及び製品	21,455	24,873
仕掛品	2,509	1,835
原材料及び貯蔵品	5,550	5,609
その他	3,975	3,656
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	82,327	89,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,303	22,667
土地	18,016	18,073
建設仮勘定	13,521	13,931
その他(純額)	14,671	15,352
有形固定資産合計	68,513	70,024
無形固定資産		
のれん	14,605	15,472
その他	2,167	2,339
無形固定資産合計	16,773	17,811
投資その他の資産		
投資有価証券	1,039	20
敷金及び保証金	7,072	7,082
その他	2,621	2,749
投資その他の資産合計	10,733	9,852
固定資産合計	96,019	97,689
資産合計	178,347	187,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	38,909	43,313
電子記録債務	2,124	3,097
短期借入金	-	100
1年内返済予定の長期借入金	13,411	15,533
未払法人税等	1,537	2,365
賞与引当金	2,547	2,753
役員賞与引当金	117	7
その他	7,657	8,641
流動負債合計	66,305	75,813
固定負債		
長期借入金	70,678	68,247
役員退職慰労引当金	949	996
退職給付に係る負債	1,294	1,374
その他	2,672	2,340
固定負債合計	75,595	72,957
負債合計	141,900	148,771
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	10,926	10,926
利益剰余金	21,511	23,917
自己株式	△46	△46
株主資本合計	36,345	38,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263	0
退職給付に係る調整累計額	△161	△126
その他の包括利益累計額合計	101	△126
純資産合計	36,447	38,623
負債純資産合計	178,347	187,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	109,478	118,149
売上原価	90,571	96,648
売上総利益	18,906	21,500
販売費及び一般管理費	14,965	16,611
営業利益	3,940	4,888
営業外収益		
受取手数料	70	74
受取賃貸料	197	211
保険返戻金	74	-
その他	91	94
営業外収益合計	433	380
営業外費用		
支払利息	354	332
支払手数料	9	12
支払賃借料	157	158
その他	101	129
営業外費用合計	622	633
経常利益	3,751	4,635
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	-	360
特別利益合計	3	360
特別損失		
減損損失	34	110
固定資産売却損	5	0
特別損失合計	40	110
税金等調整前四半期純利益	3,714	4,885
法人税、住民税及び事業税	1,455	2,236
法人税等調整額	△80	△156
法人税等合計	1,374	2,079
四半期純利益	2,339	2,805
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,339	2,805



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	2,339	2,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	△263
退職給付に係る調整額	33	35
その他の包括利益合計	△39	△228
四半期包括利益	2,300	2,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,300	2,577
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,714	4,885
減価償却費	2,180	2,463
減損損失	34	110
のれん償却額	370	646
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	249	204
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△131	△110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70	73
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△57	46
受取利息及び受取配当金	△21	△19
支払利息	354	332
固定資産売却損益 (△は益)	2	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△360
売上債権の増減額 (△は増加)	962	387
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,151	△2,697
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,395	4,517
未払金の増減額 (△は減少)	△133	1,531
その他	215	945
小計	△1,739	12,952
利息及び配当金の受取額	21	19
利息の支払額	△315	△258
法人税等の支払額	△2,554	△1,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,588	11,367
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,976	△4,527
有形固定資産の売却による収入	4	1
無形固定資産の取得による支出	△547	△254
投資有価証券の売却による収入	-	999
長期前払費用の取得による支出	△153	△61
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,264	△948
事業譲受による支出	△971	△126
貸付けによる支出	△443	△400
貸付金の回収による収入	53	44
敷金及び保証金の差入による支出	△206	△165
敷金及び保証金の回収による収入	73	110
その他	65	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,366	△5,299

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,200	100
長期借入れによる収入	12,500	10,300
長期借入金の返済による支出	△2,963	△10,609
社債の償還による支出	△7,000	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△398	△398
その他	△414	△415
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,923	△1,024
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,031	5,044
現金及び現金同等物の期首残高	32,380	21,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,348	26,244

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,323	12,358	4,796	109,478	-	109,478
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	6,363	271	6,641	△6,641	-
計	92,329	18,722	5,068	116,119	△6,641	109,478
セグメント利益又は損失(△)	4,064	1,191	808	6,063	△2,123	3,940

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△2,123百万円にはセグメント間取引消去8百万円及び全社費用△2,131百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(1店舗)の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は34百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、事業譲受及び株式取得により調剤薬局11店舗を買収しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,519百万円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	100,005	12,370	5,774	118,149	-	118,149
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	6,842	219	7,068	△7,068	-
計	100,011	19,213	5,993	125,217	△7,068	118,149
セグメント利益又は損失(△)	5,617	638	1,012	7,268	△2,379	4,888

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△2,379百万円にはセグメント間取引消去△81百万円及び全社費用△2,298百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(3店舗)の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は110百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。